

パブリックコメント手続きの実施結果について

- ・ 案件名 伊東市人口ビジョン（案）
- ・ 実施期間 平成27年7月30日（木）から平成27年8月29日（土）まで
- ・ 担当課 企画部行政経営課
- ・ 意見提出数 2人・9件

「伊東市人口ビジョン（案）」に対していただいたご意見と市の考え方

No.	頁	意見内容	市の考え方
1	30	<p>2 目指すべき将来の方向</p> <p>(1) 全年齢層を対象とした積極的な移住定住促進により、純移動率を上昇させ、ずっと住みたいと思う環境づくりを目指します。<u>とりわけ、生産年齢層の移住の促進については、その環境づくりに創意工夫をこらします。</u></p> <p>に修正すべきである。</p> <p><理由等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・これでは、いわゆる移住者で構成されるまちを目指していることとなります。即ち、常に新しい人が入ってこなければ成り立たないまちを目指すこととなります。「現状と課題」はわかりますが、「目指すべき将来の方向」としてはこの記述だけでは不十分だと思います。 ・当面、移住の促進が大事であるならば、(1)と(2)を一体として示す記載にすべきだと思います。 	<p>目指すべき将来の方向としては「(1) 移住定住の促進（社会増）」、「(2)出生率の上昇（自然増）」の2点を掲げていますが、この2点到軽重があるわけではなく、社会増と自然増の両方につながる施策を実施することが大事であるとするねらいから、分かりやすい記載とするため、(1)と(2)を一体として示すことは考えていません。</p> <p>生産年齢層の移住に視点を当てることで、自然増につながることも期待されますが、本市においては、60歳代を中心とした方の首都圏からの移住も非常に多いことから、生産年齢層のみならず、高齢者も含めた全年齢層を対象とした移住定住を促進していくことを考えています。</p> <p>生産年齢層の移住に重点を置くべきとのご意見につきましては、今後の事業実施の際に参考にさせていただきます。</p>

		<p>・また、全年齢層を対象にすることが政策論として意味を持つのか疑問です。政策に指向性を持たせるためには、明確に生産年齢層の移住に視点を当てることを記述することが大事だと思います。</p>	
2	30	<p>2 目指すべき将来の方向</p> <p>(1) <u>全年齢層を対象とした移住促進を図りつつも、年齢構成が年少層、生産年齢層にシフトするようにし、持続可能な地域の実現を展望します。</u></p> <p>に修正すべきである。</p> <p><理由等></p> <p>・「年齢構成のバランスを維持する」というのは、現在の構成を将来に向かって維持したいということではないと思いますので、「目指すべき将来の方向性」としては、明確に政策に方向性を持たせる記述にすることが大事だと思います。</p>	<p>年齢構成が年少層、生産年齢層にシフトするようにすることで、自然増につながることも期待されますが、本市においては、60歳代を中心とした方の首都圏からの移住も非常に多いことから、年少層や生産年齢層のみならず、高齢者も含めた全年齢層を対象とした移住定住を促進していくことを考えています。</p> <p>年齢構成を年少層、生産年齢層にシフトするようにすべきとのご意見につきましては、今後の事業実施の際に参考にさせていただきます。</p>
3	30	<p>2 目指すべき将来の方向</p> <p>(2) <u>中長期的に若い世代の結婚・子育ての希望の実現に取り組み、出生率の上昇を目指します。特に今後おおよそ25年間は、集中的に結婚・子育てのし易い環境の改善に取り組みます。</u></p> <p>に修正すべきである。</p> <p><理由等></p> <p>・長期的な取組はもちろん大事ですが、平成72年までの45年間を展望して施策を考えることと合わせて、今生まれた子ども</p>	<p>人口ビジョンと総合戦略につきましては、国県のビジョンや総合戦略との整合性を図ることとされているため、国県に合わせ、人口ビジョンについては平成72年を、総合戦略については平成31年度を計画の終期としています。</p> <p>人口ビジョンは、本市における人口の減少分析を行い、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものであり、本市では、目指すべき将来(平成72年まで)の方向性として「移住促進」と「出生率の向上」の2点を掲げていますので、ここで、今後25年間の施策について、改めて記述することは考え</p>

		<p>もたちが次の子どもたちをつくるこの25年の間に、諸環境の改善を集中的に行うことが大事だと思います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住してくる若い世代の子育て環境を整えることも大事ですが、伊東で生まれた子どもたちが伊東で結婚・子育てがしやすい環境をつくっておくことが最も大事だと思います。 ・案の記述は一般論的過ぎます。政策論的な意思を明確に示しておくべきではないでしょうか。 	<p>ていません。</p> <p>具体的な施策については、人口ビジョンに基づき、総合戦略において、上記2点の将来の方向性の実現に向け、集中的に今後5か年で実施すべき施策をとりまとめています。</p> <p>また、結婚・子育てがしやすい環境整備については、移住してくる方のみならず、伊東に住んでいる方全てを対象とした施策を総合戦略に盛り込んでいます。</p>
4	30	<p>2 目指すべき将来の方向</p> <p>(2)中の「平成72(2060)年に人口42,000人を確保します。」を削除すべきである。</p> <p>代わりに10年後、20年後の目標値を設定すべきである。</p> <p><理由等></p> <p>総合計画は5年を原単位とし設定されており、見直しも当該原単位を変更していくことを基本としています。</p> <p>10年、20年後の計画は振れ幅の大きくなることが予想され、慎重に取り扱わなければなりません。まして、45年先の予測や方向を示すことは、市民に誤解を与えるものと危惧します。他の区市等では、推計値に幅を設定した表現例が多数を占め、限定は避けています。</p> <p>今回は国や県の予測を参考にしています。45年先の未確定の推計値を基本にした定量的数値になっています。本来は伊東市独自の計画的・戦略的人口フレーム案を優先して設定すべきもので、国県の推計値はあくまで「参考」にすべきです。</p>	<p>人口ビジョンは、本市における人口の減少分析を行い、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものであり、国県の推計値を参考にし、出生や移動等の政策的な要素を加味しつつ、計画期間の人口の長期見通しを示さなければならないこととなっていますので、「平成72(2060)年に人口42,000人を確保します。」との記述を削除することはできません。</p> <p>10年、20年後の目標値については、32ページに将来展望人口として示しています。(平成37年は66,751人、平成47年は59,290人)</p>

5	30	<p>2 目指すべき将来の方向</p> <p>(2) 第四次伊東市総合計画の目標人口（平成32年70,000人）を達成するとともに、<u>平成27年を基点として、この年に生まれた子どもが子どもをつくる年齢を25歳と仮定して、25年後の平成52年（原文は平成47年）時点の人口を「目標人口」として55,000人を確保します。さらにその20年後の平成72年時点の人口を「将来展望人口」として42,000人と設定します。</u></p> <p>に修正すべきである。</p> <p><理由等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今生まれた子どもたちが次の子どもをつくる年齢を25歳と設定して、1世代後の人口を目標に設定しておくことが政策論的には現実的であり、途中の評価もし易いのではないかと思います。 ・人口設定をするのに、5年後（平成32年）の次が40年後（平成72年）というのは、地方自治体としては、あまりに設定が荒過ぎるのではないのでしょうか。平成72年時点の人口は、結局は計算上の推計値でしかなく、政策論的にどれほど意味を持つのか疑問です。平成72年の人口を記載しておく必要があれば、「将来展望人口」をして表記し、政策論的な「目標人口」と区別して表記しておいた方がよいのではないのでしょうか。 	<p>人口ビジョンは平成72年の人口を展望することが主たる目的であり、第四次伊東市総合計画に示した平成32年70,000人の目標も踏まえ、長期的な人口展望を示したものです。</p> <p>平成72年までの5年毎の人口展望につきましては、人口ビジョンの32ページに掲載のとおりであり、例えば平成52年には55,595人となると展望しています。</p> <p>「目標人口」と「将来展望人口」の区別についてですが、人口ビジョンにおいて、平成32年以降の人口については、社人研の人口推計に対し、出生や移動に関する将来の仮定値を本市独自で政策的に加味した上で算出した人口を将来展望人口と示していますので、「目標人口」と「将来展望人口」をあえて区別して表記する必要はないものと考えています。</p>
6	30	<p>2 目指すべき将来の方向</p>	<p>ここでは、人口の将来の方向性を提示するとともに、本市の</p>

		<p>次の事項を加える。</p> <p><u>(3) 目標人口(平成52年(原文は平成47年)時点で55,000人)に適合した都市施設等のインフラを再整備します。また、地域によって極端な人口過多が起きないように、諸政策の展開を工夫します。</u></p> <p><理由等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口と都市のあり方は一体ですから、人口ビジョンをいう場合には、都市のあり方にも言及すべきだと思います。 	<p>将来の人口の長期的な見直しを行っているため、都市のあり方について言及することは考えていません。</p> <p>なお、総合戦略において、今後5年間における都市施設等のインフラの整備についても記述しています。</p>
7	31	<p>3 本市の将来人口の長期的な見直しを、「<u>計算値による本市の将来人口の長期的な見直し(参考)</u>」に修正すべきである。</p> <p><理由等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・計数的な推論と政策論的な見直しは、別に考えておいた方が今後の政策展開に有効ではないかと思えます。計算値も出生や移住に係る政策的な要素を考慮していますが、45年後までとなると計算値の域を出ません。 ・将来人口を考えるデータとしては大事なデータだと思いますので、タイトルを左記のようにしておいた方がよいのではないのでしょうか。 	<p>人口ビジョンは平成72年の人口を展望することが主たる目的であり、この長期見直しを「(参考)」として取り扱うことはできません。</p> <p>将来人口の長期的な見直しについては、31ページに、「コーホート要因法を用いて、住民基本台帳人口を基準人口として将来人口を算出しました。」と記載していることから、あえて「計算値による」と記載する必要はないと考えています。</p>
8	32	<p>グラフのタイトルを「<u>目標人口及び将来展望人口と推計人口の比較</u>」に改めるべきである。</p> <p><理由等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口推計値を全て「将来推計人口」と言っていますが、これ 	<p>「目標人口」と「将来展望人口」についてですが、社人研の人口推計に対し、出生や移動に関する将来の仮定値を本市独自で政策的に加味した上で算出した人口を将来展望人口としていますので、「自然にそうなります」という性質のものではな</p>

		<p>では、自然にそうなりますというニュアンスが含まれているように感じます。政策論的な意思を明確に示す部分には「目標人口」と表記し、その後の計算値は「将来展望人口」と表記すべきだと思います。</p>	<p>く、「目標人口」と「将来展望人口」を区別して表記する必要はないものと考えています。</p>
9	32	<p><u>グラフ横軸に、平成52年（原文は平成47年）までを「目標人口」と記載し、以後平成72年までを「将来展望人口」と記載する。</u></p> <p><理由等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記の理由による。 	<p>「目標人口」と「将来展望人口」についてですが、社人研の人口推計に対し、出生や移動に関する将来の仮定値を本市独自で政策的に加味した上で算出した人口を将来展望人口としていますので、「目標人口」と「将来展望人口」を区別して表記する必要はないものと考えています。</p>